



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	545,279	22.6	20,264	44.1	21,233	41.1	25,392	120.8
2022年3月期	444,757	—	14,064	58.1	15,051	68.2	11,499	215.1

(注) 包括利益 2023年3月期 28,287百万円(126.2%) 2022年3月期 12,506百万円(29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,851.04	1,847.27	24.0	5.9	3.7
2022年3月期	839.50	837.56	13.0	4.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 407百万円 2022年3月期 548百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、2022年3月期の売上収益の対前期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	385,129	128,295	30.7	8,627.79
2022年3月期	338,939	100,317	27.4	6,774.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 118,356百万円 2022年3月期 92,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	304	23,673	△10,086	30,550
2022年3月期	14,007	△4,078	△9,833	12,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	1,597	13.7	1.8
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,667	6.5	1.6
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		16.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	△11.2	17,000	△19.9	11,000	△56.7	801.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,021,551株	2022年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,303,560株	2022年3月期	1,319,240株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,717,473株	2022年3月期	13,698,052株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	225,597	9.1	2,556	△8.6	5,582	13.6	16,160	582.1
2022年3月期	206,742	—	2,796	35.1	4,914	4.0	2,369	△37.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	1,176.10		1,173.71					
2022年3月期	172.66		172.26					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前第1四半期会計期間の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、2022年3月期の売上収益の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	240,839	85,777	85,777	71,570	35.6	6,237.06	5,207.93	
2022年3月期	230,783	71,570	71,570	71,570	31.0	5,207.93	5,207.93	

(参考) 自己資本 2023年3月期 85,702百万円 2022年3月期 71,486百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益545,279百万円（前期比22.6%増）、営業利益20,264百万円（同44.1%増）、経常利益21,233百万円（同41.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、前期比120.8%増の25,392百万円となりました。売上収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は共に過去最高となりました。

なお、当事業年度の個別業績におきましても、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、当期純利益の前期実績値と当期実績値に差異が生じております。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「国内卸売」

紙は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたことによる社会経済活動の正常化に伴い、イベント向けのチラシやパンフレットなど一部需要回復の動きが見られたものの、定期雑誌の発行部数減少の影響やPPC用紙の販売数量減少等の影響が大きく、販売数量は前期に比べ減少しました。

板紙は、通販関連や加工食品向けの需要が堅調に推移し、また人流の回復に伴い土産や贈答品向けの需要の回復が見られたものの、自動車及び機械関連向けの需要が低調に推移したことから、販売数量は前期に比べ減少しました。

電子部品関連機能材については、中国におけるゼロコロナ政策や解除後の景気低迷等の影響で半導体をはじめとする電子部品向けの需要が減少し、販売数量は前期に比べ減少しました。

売上収益は、紙、板紙ともに価格修正により販売価格が上昇したことから、前期比5.5%増の183,516百万円となりました。

経常利益は、運賃や倉庫料等の販売直接費の増加があったものの、売上収益の増加や人件費等の減少により、前期比24.7%増の5,359百万円となりました。

「海外卸売」

主要拠点である米国、英国、豪州において、社会経済活動の正常化に伴う需要の回復に加え、原燃料価格の高騰に起因する複数回にわたる価格修正が需給ひっ迫の環境下で浸透し販売金額が増加しました。本邦からの輸出においては、第3四半期連結会計期間後半より中国や東南アジアにおける需要の減少が見られたものの、当期を通じて板紙の販売数量が増加したことに加えて、紙及び板紙の販売価格が上昇しました。以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上収益は前期比39.4%増の281,858百万円となりました。

経常利益は、運賃や人件費、支払利息等の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、特に米国、英国において大幅な増益となったことから、前期比121.5%増の12,579百万円となりました。

「製紙加工」

段ボール原紙製造事業において販売数量が減少したものの、インドネシアの段ボール事業及び国内再生家庭紙製造事業において販売数量が増加したことに加えて、段ボール原紙製造事業及び国内再生家庭紙製造事業において価格修正により販売価格が上昇したこと等により、売上収益は前期比17.8%増の48,945百万円となりました。

経常利益は、段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙製造事業における原燃料価格及び電力価格の高騰による製造費用の増加により、前期比13.9%減の3,614百万円となりました。

「環境原材料」

国内古紙事業において、主に新聞古紙及び雑誌古紙の発生数量の減少に伴い販売数量が減少した一方で販売価格が上昇したことに加え、米国古紙事業における販売数量が増加したことにより、古紙事業全体の売上収益は増加しました。さらに、国内及び海外製紙メーカー向けのパルプ及び木質バイオマス発電所向けの燃料の販売数量が増加し、販売価格も上昇したことにより、売上収益は前期比22.7%増の26,776百万円となりました。

経常利益は、木質バイオマス発電事業において燃料価格の高騰など製造コストの増加により減益となったもの

の、米国古紙事業及び木質バイオマス発電所向け燃料販売事業の売上収益が増加したことにより、前期比9.3%増の1,906百万円となりました。

「不動産賃貸」

主要テナントビルにおける一部空室の発生及び当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡により賃貸料収入が減少し、売上収益は前期比19.6%減の4,184百万円となりました。

経常利益は、固定資産の一部譲渡に伴い減価償却費及び不動産管理費等の減少があったものの、売上収益の減少が上回り、前期比8.0%減の1,406百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡等に伴い有形固定資産が減少したものの、当該譲渡の収入による預金の増加や、売上債権及び棚卸資産の増加、また、為替換算の影響による増加等により、前連結会計年度末に比べて46,190百万円増の385,129百万円となりました。

総負債は、未払法人税等の増加や仕入債務の増加、また、為替換算の影響による増加等により、前連結会計年度末に比べて18,211百万円増の256,834百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて27,978百万円増の128,295百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17,819百万円増加し、30,550百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等があったものの、売上債権及び棚卸資産の増加等により、304百万円の収入となりました（前期は14,007百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により23,673百万円の収入となりました（前期は4,078百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払等により10,086百万円の支出となりました（前期は9,833百万円の支出）。

(4) 今後の見通し

紙の需要は社会経済活動の正常化に伴い一定の回復が見られたものの、国内における人口の減少や世界的なデジタル化など構造的要因を背景に、当社グループの主要マーケットにおいては引き続き縮小することを見込んでおります。一方、板紙の需要は引き続き堅調に推移するとともに、国内においてはインバウンド需要の回復による増加を見込んでおります。

2024年3月期の連結業績予想については、2023年3月期に取り組んだ価格修正により売上収益の増加が見込まれるものの、海外主要拠点における景気の減速による紙需要の減少及び製紙事業における電力費や燃料費等の製造費用の増加が見込まれるため、営業利益18,000百万円（前期比11.2%減）、経常利益17,000百万円（前期比19.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円（前期比56.7%減）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

この方針のもと、当期末の配当は1株当たり60円とし、既に実施した中間配当1株当たり60円と合わせ、年間120円を予定しております。また、次期の1株当たり配当につきましては、中間と期末をそれぞれ5円増配し、中間65円、期末65円、年間130円を予定しております。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,009	31,141
受取手形及び売掛金	122,330	139,528
棚卸資産	45,360	65,430
その他	3,930	5,759
貸倒引当金	△1,554	△1,830
流動資産合計	183,075	240,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,594	34,706
機械装置及び運搬具（純額）	23,817	24,914
工具、器具及び備品（純額）	989	1,129
土地	32,494	28,870
リース資産（純額）	203	216
使用権資産（純額）	6,147	8,736
建設仮勘定	131	651
有形固定資産合計	109,374	99,222
無形固定資産		
のれん	1,586	3,197
その他	2,043	2,389
無形固定資産合計	3,629	5,586
投資その他の資産		
投資有価証券	35,899	32,893
繰延税金資産	2,660	2,691
退職給付に係る資産	163	181
その他	6,330	6,834
貸倒引当金	△2,272	△2,366
投資その他の資産合計	42,781	40,233
固定資産合計	155,784	145,041
繰延資産	80	61
資産合計	338,939	385,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,010	104,714
短期借入金	39,024	48,400
1年内返済予定の長期借入金	5,076	12,469
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
1年内償還予定の社債	11	-
リース債務	1,380	2,007
未払法人税等	2,032	10,890
賞与引当金	1,936	2,270
役員賞与引当金	304	350
廃棄物処理費用引当金	169	168
その他	10,593	11,189
流動負債合計	164,535	192,456
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,559	18,018
リース債務	5,884	8,292
繰延税金負債	3,379	2,737
役員退職慰労引当金	884	291
役員株式給付引当金	388	430
退職給付に係る負債	1,237	1,511
その他	3,757	3,099
固定負債合計	74,088	64,378
負債合計	238,623	256,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	6,999	6,988
利益剰余金	65,484	89,717
自己株式	△5,003	△4,944
株主資本合計	84,129	108,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,438	6,947
繰延ヘッジ損益	△39	△6
為替換算調整勘定	1,279	2,998
退職給付に係る調整累計額	15	7
その他の包括利益累計額合計	8,692	9,946
新株予約権	83	76
非支配株主持分	7,412	9,864
純資産合計	100,317	128,295
負債純資産合計	338,939	385,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	444,757	545,279
売上原価	372,303	458,955
売上総利益	72,454	86,324
販売費及び一般管理費	58,390	66,060
営業利益	14,064	20,264
営業外収益		
受取利息	379	637
受取配当金	662	809
受取補償金	-	674
持分法による投資利益	548	407
その他	981	635
営業外収益合計	2,569	3,163
営業外費用		
支払利息	1,405	2,028
その他	177	167
営業外費用合計	1,582	2,194
経常利益	15,051	21,233
特別利益		
固定資産売却益	478	16,861
受取保険金	-	2,195
投資有価証券売却益	395	434
退職給付制度改定益	5,969	-
その他	24	-
特別利益合計	6,866	19,490
特別損失		
災害による損失	-	708
関係会社株式売却損	3	245
固定資産処分損	133	186
投資有価証券評価損	789	9
減損損失	1,779	8
転貸損失	66	-
その他	62	4
特別損失合計	2,833	1,159
税金等調整前当期純利益	19,084	39,563
法人税、住民税及び事業税	3,967	14,098
法人税等調整額	2,423	△1,359
法人税等合計	6,389	12,740
当期純利益	12,695	26,824
非支配株主に帰属する当期純利益	1,196	1,432
親会社株主に帰属する当期純利益	11,499	25,392

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,695	26,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	△369
繰延ヘッジ損益	△32	33
為替換算調整勘定	1,504	1,925
退職給付に係る調整額	△377	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	△117
その他の包括利益合計	△189	1,463
包括利益	12,506	28,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,207	26,645
非支配株主に係る包括利益	1,300	1,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	7,280	55,661	△5,123	74,467
当期変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益			11,499		11,499
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△14		124	110
連結範囲の変動		△238	△82		△320
合併による減少			△66		△66
連結子会社株式の売却による持分の増減		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△281	9,824	120	9,663
当期末残高	16,649	6,999	65,484	△5,003	84,129

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,702	△7	△107	397	8,985	117	6,304	89,872
当期変動額								
剰余金の配当								△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益								11,499
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								110
連結範囲の変動								△320
合併による減少								△66
連結子会社株式の売却による持分の増減								△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,264	△32	1,386	△383	△293	△33	1,108	782
当期変動額合計	△1,264	△32	1,386	△383	△293	△33	1,108	10,445
当期末残高	7,438	△39	1,279	15	8,692	83	7,412	100,317

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	6,999	65,484	△5,003	84,129
当期変動額					
剰余金の配当			△1,667		△1,667
親会社株主に帰属する当期純利益			25,392		25,392
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△2		63	61
連結範囲の変動			508	2	510
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	24,233	59	24,281
当期末残高	16,649	6,988	89,717	△4,944	108,410

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,438	△39	1,279	15	8,692	83	7,412	100,317
当期変動額								
剰余金の配当								△1,667
親会社株主に帰属する当期純利益								25,392
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								61
連結範囲の変動								510
連結子会社株式の取得による持分の増減								△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△491	33	1,720	△8	1,254	△8	2,452	3,698
当期変動額合計	△491	33	1,720	△8	1,254	△8	2,452	27,978
当期末残高	6,947	△6	2,998	7	9,946	76	9,864	128,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,084	39,563
減価償却費	8,102	8,138
のれん償却額	1,884	1,140
減損損失	1,779	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△319	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	333
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	126	△505
受取利息及び受取配当金	△1,040	△1,446
支払利息	1,405	2,028
受取保険金	-	△2,195
持分法による投資損益 (△は益)	△548	△407
有形固定資産売却損益 (△は益)	△478	△16,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	789	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△391	△189
有形固定資産除却損	133	186
災害による損失	-	708
退職給付制度改定益	△5,969	-
転貸損失	66	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,821	△12,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,801	△15,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,057	5,464
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48	△53
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	466	△49
その他	△54	△953
小計	17,404	6,896
利息及び配当金の受取額	1,078	1,624
利息の支払額	△1,455	△1,970
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,021	△6,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,007	304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,256	△8,072
有形固定資産の売却による収入	862	34,652
無形固定資産の取得による支出	△242	△244
投資有価証券の取得による支出	△1,633	△103
投資有価証券の売却による収入	1,163	1,660
長期貸付けによる支出	△5	△3
長期貸付金の回収による収入	239	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179	△2,847
事業譲受による支出	-	△1,514
その他	△26	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,078	23,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	6,162
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△8,000
長期借入れによる収入	-	741
長期借入金の返済による支出	△5,686	△5,665
社債の償還による支出	△23	△11
自己株式の取得による支出	△4	△6
自己株式の売却による収入	14	10
配当金の支払額	△1,527	△1,667
非支配株主への配当金の支払額	△315	△316
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	39	-
その他	△1,238	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,833	△10,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	922	14,870
現金及び現金同等物の期首残高	11,587	12,731
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217	2,949
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,731	30,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別を集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙加工」、「環境原材料」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
環境原材料	古紙・パルプ等原材料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	173,967	202,211	41,545	21,828	—	439,551	—	439,551
その他の収益	—	—	—	—	5,206	5,206	—	5,206
外部顧客への 売上収益	173,967	202,211	41,545	21,828	5,206	444,757	—	444,757
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,443	1,226	5,318	6,053	102	20,142	△20,142	—
計	181,410	203,437	46,863	27,881	5,309	464,899	△20,142	444,757
セグメント利益 又は損失(△)	4,298	5,678	4,199	1,743	1,529	17,448	△2,396	15,051
セグメント資産	105,963	78,726	56,536	35,224	35,120	311,570	27,370	338,939
その他の項目								
減価償却費	348	1,524	2,821	1,672	1,637	8,001	101	8,102
のれんの償却額	—	1,884	—	—	—	1,884	—	1,884
受取利息	8	335	6	7	0	357	22	379
支払利息	400	622	303	295	944	2,564	△1,159	1,405
持分法投資利益 又は損失(△)	366	48	93	41	—	548	△0	548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50	381	2,718	504	679	4,332	166	4,498

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

△1,027百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理
費、営業外収益、営業外費用の純額であります。(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産56,147百万円が含ま
れております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額で
あります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	183,516	281,858	48,945	26,776	—	541,095	—	541,095
その他の収益	—	—	—	—	4,184	4,184	—	4,184
外部顧客への 売上収益	183,516	281,858	48,945	26,776	4,184	545,279	—	545,279
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,194	571	4,258	6,145	95	19,263	△19,263	—
計	191,711	282,429	53,203	32,921	4,279	564,542	△19,263	545,279
セグメント利益 又は損失(△)	5,359	12,579	3,614	1,906	1,406	24,864	△3,632	21,233
セグメント資産	116,679	107,308	66,297	36,302	22,976	349,561	35,568	385,129
その他の項目								
減価償却費	89	1,755	3,216	1,600	1,193	7,853	285	8,138
のれんの償却額	—	1,140	—	—	—	1,140	—	1,140
受取利息	8	574	25	9	0	616	20	637
支払利息	450	1,195	347	272	511	2,775	△747	2,028
持分法投資利益	249	53	76	30	—	407	—	407
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	100	638	6,039	377	933	8,087	229	8,316

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,765百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産67,166百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「海外卸売」セグメントにおいて、RADMS Paper Limitedに係るのれんの減損損失1,779百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	1,586	—	—	—	1,586	—	1,586

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	3,197	—	—	—	3,197	—	3,197

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,774.14円	8,627.79円
1株当たり当期純利益	839.50円	1,851.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	837.56円	1,847.27円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度164千株、当連結会計年度149千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度161千株、当連結会計年度148千株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,317	128,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,495	9,939
(うち新株予約権(百万円))	(83)	(76)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,412)	(9,864)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,821	118,356
普通株式の発行済株式数(千株)	15,021	15,021
普通株式の自己株式数(千株)	1,319	1,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,702	13,717

- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,499	25,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,499	25,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,698	13,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	27
(うち新株予約権(千株))	(31)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(公正取引委員会の立入検査について)

当社は、独立行政法人国立印刷局を発注者とする再生巻取用紙の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年4月11日、公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社といたしましては、立入検査を受けたことを厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明ですが、今後、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。